

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月17日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530809

研究課題名（和文）戦時下の帝国大学における研究体制の形成過程とその実態に関する研究

研究課題名（英文） A Study on the process of formation and actual condition of the research organization in the Imperial university under wartime

研究代表者

吉葉 恭行（YOSHIBA YASUYUKI）

東北大学・学術資源研究公開センター・協力研究員

研究者番号：50436177

研究成果の概要（和文）：戦時下の科学技術政策により形成された帝国大学の研究体制の形成過程について、旧帝国大学所蔵史料等の調査・分析を通して、学内規定、大学院制度、科学動員、理工系、文科系などの多面的観点から明らかにし、科学史・思想史・教育史といった多様な学問分野から考察を加えた。

研究成果の概要（英文）：We brought a lot of details to light on the process of formation and actual condition of the research organization in the Imperial university under wartime after an examination of the historical documents belonging to the Imperial university from several viewpoints that are the history of science, the history of Japanese thought, and the history of education.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育史、日本史、科学教育、思想史、科学技術動員

1. 研究開始当初の背景

戦時下の科学技術政策の実施に伴い形成された大学の研究体制は、戦後の科学技術政策と大学の研究・教育のあり方に多大な影響を及ぼしたことは想像に難くない。しかしながら、西山伸氏が指摘するように、戦時下の大学において行われた実際の研究・教育のあり方は、ほとんど明らかにされていない（西山伸「大学沿革史の課題と展望」『日本教育史研究』第26号、2007）。このことは、教育史のみならず、科学史な

ど多くの研究分野の課題である。

これまで戦時下の大学における研究・教育の実態が明らかにされてこなかった理由の一つに、大学の学内行政文書へのアクセスが困難であったことが挙げられる。しかし近年の大学史研究の進展、そして情報公開法の施行や各大学のアーカイブズの充実に伴い、学内行政文書へのアクセスが容易になってきた。これに伴い、戦時下のとくに学徒出陣・学徒動員に関する個別研究は充実しつつある（最近の成果では、折田悦

郎「九州大学における学徒出陣・学徒動員」研究課題番号：18530616 など)。しかしながら、大学の研究体制の形成過程やその実態についての包括的研究は行われていない。

そこで、本研究課題では、戦時体制下の科学技術政策により形成されてきた帝国大学の研究体制の形成過程と、実際に展開された研究について、旧帝国大学に所蔵されている行政文書や個人文書などの調査・分析により包括的に明らかにし、教育史、科学史、思想史といった多様な観点から考察を行うことを目的とする。戦時下に振興された研究の多くは、戦力増強のための理工系分野のものであり、また思想戦対策として日本文化論などの振興に力点が置かれていたことも良く知られている。これらの研究分野でいかなる研究が展開されたのか考察する際に、教育史のほかに、科学・技術史、日本思想史という視点が欠かせない。そのうえで、戦後の科学技術政策と大学の研究体制にいかなる影響を及ぼしたのかについて検討を加えていく必要がある。

2. 研究の目的

戦時下の科学技術政策が、帝国大学の研究体制の形成に多くの影響を与え、また戦後の科学技術政策にも多大な影響を及ぼしたと考えられているが、その実証的な研究は科学史研究の課題であり、大学史研究においても同様の課題が課せられている。本研究課題では、旧帝国大学所蔵文書の調査・分析により、戦時下の科学技術政策により形成された帝国大学の研究体制の形成過程と、その研究体制のもとで展開された研究の実態について、教育史、科学史、日本思想史という異なった研究分野の研究者の共同研究により明らかにすることを目的とした。そしてその研究成果を踏まえて、戦後の科学技術政策と大学の研究体制のあり方にいかなる影響を及ぼしてきたのかを考察することを目指した。

3. 研究の方法

本研究課題では、戦時下の旧帝国大学の研究体制がどのように形成され、実際にはいかに機能したのかを明らかにするために、旧七帝国大学等に所蔵されている戦時下の研究体制の形成に関わる行政文書や個人文書等の文書史料を調査・収集し、それらの史料の分析を行った。

(1) 東北大学所蔵公文書の調査・整理

東北大学史料館所蔵の関係行政文書、個人文書等の調査をあらためて実施した。行政文書として『評議会議事録』のほかに、『科学研究手当関係書類』などの文書を確認し

た。また個人文書としては大久保準三文書に所収されている「昭和十九年度科学研究動員下ニ於テ研究セントスル題目調査」を確認し、その分析を行い、これらの史料が戦時下の科学技術動員の一環で組織された学術研究会議研究班にかかわるものであることを明らかにした。

(2) 旧七帝国大学等所蔵史料調査

旧七帝国大学ほか所蔵の関係行政文書、個人文書等の調査・収集を実施した。具体的には東京大学史料室、京都大学大学文書館、名古屋大学大学文書資料室、九州大学大学文書館などの旧帝国大学のアーカイブズの史料調査を実施した。また関連文書が所蔵されている広島大学文書館、金沢大学付属図書館、早稲田大学大学史資料センター、慶應義塾大学福澤研究センター、国会図書館、国立公文書館、日本学術会議、防衛研究所等の史料調査を実施した。

これらの調査により、日本諸学振興委員会や学術研究会議研究班などの戦時下の研究体制の形成に関わる有用な行政文書や個人文書、および個別研究分野に関する史料を収集することができた。

(3) 収集史料の分析

史料の内容に応じて研究代表者と研究分担者が手分けして分析を実施した。具体的には、学術研究会議研究班の理工系分野を吉葉が、文科系を本村が、戦争末期における東北帝国大学の大学改革の動きを永田が、そして東京帝国大学の教育・研究体制の形成については谷本が、といったようにそれぞれの専門分野に沿った主体となって分析した。

4. 研究成果

上記のような史料調査と史料分析を行った結果、以下のようなことが明らかになってきた。

(1) 諸規程からみた帝国大学の研究体制の形成過程について

東北帝国大学を事例として、とくに理工系の規程整備の経緯を分析した結果、東北帝国大学においては、産官との関わりが重視されながら研究体制の形成がなされてきたことを明らかにした。この研究成果について、日本科学史学会（2011年）において報告した。

(2) 大学院教育からみた帝国大学の研究体制の形成過程について

東京大学史料室に所蔵されている、東京帝国大学総長であった内田祥三が残した個人文書等の分析により、戦時下を実施さ

れた大学院特別研究生制度は、昭和 18 年 1 月の閣議決定後の文部省における総長会議において制度の核心部分が確立されていたことを明らかにした。くわえて、史料館所蔵の「大久保準三文書」、防衛研究所所蔵の『昭和十九年度／動員下ニ於ケル重要研究課題／文部省科学局』などの分析により、大学院特別研究生制度が戦時科学動員の一環で確立されていたことがより明らかになり、また書類上ではあるが戦時研究の「補助者」ではなく「分担者」として役割を期待されていたことを明らかにした。これらの研究成果は日本科学史学会（2011）や『東北大学史料館紀要』（第 6 号、2011）において報告した。

（3）科学動員による帝国大学の研究体制の形成過程について

戦時下の昭和 18 年度より実施された学術研究会議研究班に関わる史料（「大久保準三文書」・『昭和十九年度／動員下ニ於ケル重要研究課題／文部省科学局』など）の分析を通して、東北帝国大学における科学技術動員組織の形成過程や科学技術動員組織の有り様、そして全国的研究組織における東北帝国大学の位置づけについて明らかにし、戦時下科学技術動員下の帝国大学における研究体制形成過程の特徴の一端を明らかにした。

くわえて、これまで明らかにされてこなかった学術研究会議研究班の文科系部門の研究組織とそこで実施された研究の一端を明らかにすることができた。

これらの研究成果により戦時下の帝国大学における学術研究体制形成過程の一端が明らかになってきた。これらの研究成果の一部は、日本科学史学会（2012）や『東北大学史料館紀要』（第 7 号・第 8 号）において報告した。また国際的な研究成果発信の試みとして、2012 年 9 月に中国北京の北京日本学術研究センター主催の研究会において研究成果の報告を行なった。

（4）戦時下から終戦直後にかけての帝国大学の研究体制の模索について

戦時下の昭和 19 年から終戦直後の昭和 21 年 1 月にかけて、東北帝国大学が模索していた教育・研究体制の変革について、東北大学史料館所蔵の『勤労働員等に関する教官の意見』や「大学ノ革新振興ニ関スル具体的方策ノ件」などをもとに、その一端を明らかにした。これらの研究成果の一部は、『東北大学史料館紀要』（第 7 号）において報告した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者

には下線）

〔雑誌論文〕（計 8 件）

吉葉恭行，戦時下の大学院特別研究生制度について—文部省銓衡会の協議を中心に—，東北大学史料館紀要 6，査読無，2011，pp. 15-37.

<http://hdl.handle.net/10097/49939>

吉葉恭行，戦時科学技術動員下の東北帝国大学—大久保準三文書を手掛かりとして—，東北大学史料館紀要 7，査読無，2012，pp. 13-33.

<http://hdl.handle.net/10097/53722>

本村昌文，村岡典嗣「日本国民性ノ精神的研究」執筆の背景，東北大学史料館紀要 7，査読無，2012，pp. 34-45.

<http://hdl.handle.net/10097/53723>

谷本宗生，一八八〇年代における学生の健康・衛生環境について—帝国大学・東京大学の衛生活動—，一八八〇年代教育史研究年報 4，査読無，2012，pp. 149-159.

谷本宗生，渡邊洪基初代帝国大学総長の施策について—『帝国大学年報』を手がかりに—，東京大学史史料室ニュース 48，査読無，2012，pp. 2-3.

吉葉恭行，戦時下の学術研究会議研究班と東北帝国大学，東北大学史料館紀要 8，査読無，2013，pp. 25-33.

永田英明，「大学ノ革新振興ニ関スル具体的方策ノ件」と大学振興員会，東北大学史料館紀要 8，査読無，2013，pp. 41-53.

本村昌文，村岡典嗣と人文科学研究費，東北大学史料館紀要 8，査読無，2013，pp. 54-64.

〔学会発表〕（計 5 件）

吉葉恭行，東北帝国大学の産学官連携，日本科学史学会第 57 回総会・年会，東京. 2010. 5. 29-30. 口頭発表.

吉葉恭行，戦時下の大学院特別研究生制度について—一制度確立と特別研究生銓衡の経緯を中心に—，日本科学史学会第 58 回総会・年会，東京. 2011. 5. 29. 口頭発表.

吉葉恭行，戦時下の学術研究会議研究班についての一考察，日本科学史学会第 59 回総会・年会，東京. 2012. 5. 26. 口頭発表.

吉葉恭行，戦時下の東北帝国大学における研究体制の形成過程，「戦前期の帝国大学における研究体制の形成過程」研究報告会，北京（中国）. 2012. 9. 8. 口頭発表.

本村昌文，村岡典嗣と人文科学研究費，「戦前期の帝国大学における研究体制の形成過程」研究報告会，北京（中国）. 2012. 9. 8. 口頭発表.

〔図書〕（計 1 件）

谷本宗生，ほか，東京大学大学院教育学研

究科・教育学部，東京大学教育学部六十年史，pp.9-18

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉葉 恭行 (YOSHIBA YASUYUKI)
東北大学・学術資源研究公開センター・
協力研究員
研究者番号：5 0 4 3 6 1 7 7

(2) 研究分担者

永田 英明 (NAGATA HIDEAKI)
東北大学・学術資源研究公開センター・
准教授
研究者番号：2 0 2 9 2 1 8 8
谷本 宗生 (TANIMOTO MUNEO)
東京大学・教育学研究科・助教
研究者番号：9 0 3 0 1 1 9 2
本村 昌文 (MOTOMURA MASAFUMI)
東北大学・学術資源研究公開センター・
協力研究員
研究者番号：8 0 3 2 2 9 7 3

(3) 連携研究者

()

研究者番号：